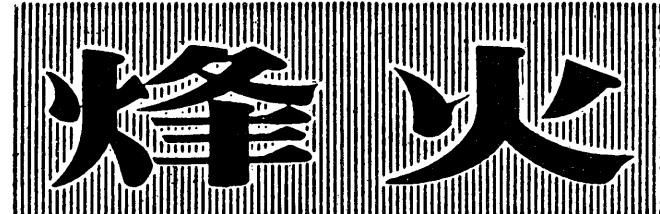


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命一世界プロレタリア独裁一共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

番号の内容	AWC総会の成果 ..... P2~3	1995年 12月1日 第485号 編集発行人 海路 薫 一部 300円		共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL.(06)371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
	AWC総会資料 ..... P6~10 (基調・活動方針) 12・2共産同政治集会のよびかけ ..... P16			

# 月を打倒し、アジアに反帝統一戦線を構築し、前衛党建設に結集せよ



国際主義の旗の下、戒厳体制うち破り  
**11・19大阪現地闘争を貫徹**

間もなく一九九六年が、激闘の中で幕をあける。一月に開催されようとしている日米首脳会談を粉碎し、日米安保の「再定義」を阻止しよう。沖縄人民のたたかいと苦悩を強制していくものとなつた。同時に米大統領クリントンの来日中止は、米帝のアジアにおける位置を後退させ、アジアを支配する帝国主義としての日帝の位置をますます強めることに結果した。他方、日米安保の「再定義」を目的とした日米首脳会談もまた延期された。首脳会談で公表される予定であった共同宣言の原案には、在沖米軍基地の縮小という表現すらない。そして、日米安保のもとでアジア太平洋はもちろん全世界的に日米軍事協力を推進し、アジアに前方展開する米軍一〇万人、在日米軍四万七千人の維持を宣言するという許すまじき内容であった。延期された日米首脳会談は、早ければ来年一月に開催される。この動きと結合しつつ、村山首相は米軍用地の強制使用のための代理署名を首相としておこなうための手続きを開始し、沖縄人民のたたかいに真っ向から敵対しようとしている。

われわれ共産同（全国委員会）は、このすさまじい日米帝の攻勢と対峙し、今秋のたたかいを全力で切りひらいてきた。一〇月二三日から二六日にかけて開催されたAWC第一回総会を通して、AWCはアジアにおける国際的な反帝統一戦線として大きな飛躍を実現し、アジア人民はまさに国際主義の旗のもとに日米帝の支配とたたかう戦列を打ち固めた。AWC総会と各地のアジア人民連帶集会の全過程を通して、「日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会」と各地方実行委員会も大きく飛躍した。さらにわれわれは、一一・一九APEC一大米首脳会談粉碎大阪現地闘争を戒厳令をぶち破って貫徹し、今秋闘争の成果をわが国におけるプロレタリア前衛党建設の前進へと結実させるべく一二月共産同政治集会の組織化に向かっている。

全国のたたかう労働者人民の皆さん！ APEC大阪会議は、日米帝国主義を中心とする新たなアジア支配構造としてAPECを強化し、アジア人民にますます犠牲と苦悩を強制していくものとなつた。同時に米大統領クリントンの来日中止は、米帝のアジアにおける位置を後退させ、アジアを支配する帝国主義としての日帝の位置をますます強めることに結果した。他方、日米安保の「再定義」を目的とした日米首脳会談もまた延期された。首脳会談で公表される予定であった共同宣言の原案には、在沖米軍基地の縮小という表現すらない。そして、日米安保のもとでアジア太平洋はもちろん全世界的に日米軍事協力を推進し、アジアに前方展開する米軍一〇万人、在日米軍四万七千人の維持を宣言するという許すまじき内容であった。延期された日米首脳会談は、早ければ来年一月に開催される。この動きと結合しつつ、村山首相は米軍用地の強制使用のための代理署名を首相としておこなうための手続きを開始し、沖縄人民のたたかいに真っ向から敵対しようとしている。

**12・2共産同政治集会へ**

# 大成功ふまえ 闘争の前進を



写真は、AWC総会(上)、講演する丹羽弁護士(下)

AWC第二回総会は、九二年の「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対する」一〇月国際會議で出発した「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」の三年ぶりの総会として開催された。この三年の間に、アジアをめぐる帝国主義支配の再編に向けた策動の激化と、このことがもたらす人民の流動が大きく進んできた。AWC第二回総会は、こうした動向をふまえ、アジアにおける反帝闘争の新たな発展とこのための政治的統一戦線の前進をめざして開催された。

九〇年代に突入するとともに、日、米、西欧の三大帝国主義勢力は、ソ連・東欧のスターリン主義支配の崩壊に乗じて、互いの抗争を激化させながら新たな帝国主義世界支配の再編成にのりだしてきた。アジアにおいてもそれは、日

去る一〇月二三日から二六日にかけて、フィリピン（KMU、KMP、LFS、BAYによる代表団）、台湾（労働人権協会）、韓国の二団体（韓国はオブザーバー参加）、タイとインドネシアの活動家、ネパール（労働総同盟）、日本（日本実行委員会）のアジア七ヶ国・地域と一国際組織（ASA）の代表の参加によって、「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン第一回総会」（AWC第一回総会）が開催された。開催されたAWC第二回総会は、日米帝国主義と闘争するアジアの原則的な反帝勢力を国際的な團結を強化し、反帝アジア人民政治統一戦線を前進させる画期的な成功をさせた。われわれは、これを報告するとともに、AWC総会の成功を踏まえた新たにともに決起するように呼びかける。

## AWCの飛躍実現した総会

米帝国主義間抗争の激化と日帝の国際的突出をともなった新たな帝国主義支配秩序の再編成として進んできた。APECやARFは、経済・政治・軍事にわたる、アジアにおける新たな帝国主義支配秩序の形成に向けた本格的で新たな策動の始まりであった。また敗戦五〇年を機に、日帝の国連安保理常任理事国入り策動や海外派兵の拡大を始めとする日帝の侵略反革命の強化が一段階に強まってきた。そして、こうしたことの基礎には、日帝の強大な経済支配のもとで日帝とアジア諸国の反動的支配階級との結託がますます深まっているという現実がある。こうしてアジア諸国に反帝勢力にとって、日米帝国主義との闘争と自国の支配階級に対する闘争を固く結合させねばならない根柢が一層増大してきたのである。

また、日米帝国主義によるアジア侵略反革命の強化を背景に、アジア諸国における新たな階級闘争の条件が拡大してきた。インドネシアやタイなどにおける労働運動の前進に向けた貿易あるいはフィリピンにおける反日米帝闘争の前進に向けた新たな模索などが開始されてきた。

さらには国際的な連帯戦が要求されるネパール共産党とネパール人民のこの間の創造的なたたかい、また敗戦五〇年をめぐる国際的な政治攻防の上で、元日本軍「慰安婦」を先頭とした韓國やフィリピンなどでの戦後補償要求闘争を水路とした反日帝闘争の高まりが生みだされた。

AWC第二回総会は、こうしたアジア諸国・地域の現実の階級闘争の要請にしっかりと応えるものとしてたたかいとられた。開催されたAWC第二回総会は、日米帝国主義のアジア支配の政治的・軍事的・経済的なすべてのあらわれを包括的かつ具体的に取りあげ、これに対する国際共同闘争の強化を決定した。また、AWC総会に結集したアジア各国・地域の人民の闘争への相互の連帯戦を強めることを決定した。これらはAWC第二回総会において、①日米帝国主義のアジア支配と対決する国際共同闘争とアジア諸国・地域の人民の相互連帯の強化を目的とする共同基調の討議と採択、および闘争スローガンの全面的な確立、②七つの決議の討議と採択（APECに反対する決議、帝国主義の核実験に反対する決議、アジア諸国人民に貧困と低開発をもたらす日本帝国主義のODAに反対する決議、元日本軍「慰安婦」への「国民募金」の撤回とアジアにおけるすべての戦争犠牲者への謝罪と個人補償を村山政府に要求する決議、日本の国連安保理常任理事国入りに反対する決議、沖縄人民に連帯し日米安保破棄・全面基地撤去を求める緊急決議、インドネシアにおける労働運動への国際的支援を強化する決議）、③宣伝、交流、および六月と一二月を始めとしたアジア共同行動の三つの領域にわたるAWC方針の討議と確定、また旧来の「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」から「日米帝国主義のアジア侵略・支配とたかうアジア・キャンペーン」への発展

# 12・8アジア共同行動の成功を

# AWC総会の ★ 反帝國際共同

政治的橋頭堡を築き上げた。この成果は、今後、

AWC 第二回総会は、激化する日米帝国主義のアジア第三世界支配と対決しうるアジアにおける唯一の反帝政治統一戦線として、AWC の本格的な組織的出発を切りひらいた。アジアに化する実践へと転化されるであろう。

おいて、日米帝国主義との闘争を目的とし、労働者や貧農の組織に立脚した反帝勢力によって建設される恒常的な政治的統一戦線は、唯一 A WCのみだと見える。ゆえに、その実践的位置はますます增大せざるをえない。日米帝国主義

による新たなアジア支配秩序の形成に向けた策動が強まれば強まるほど、AWCの国際的な意義は鮮明になり、その団結はますます強固になっていく。そして、AWCへのアジアの反帝勢力の結集が強まり、アジアにおける階級闘争

的な名称変更の決定、さらにAWC国際幹事会(CCB)の拡大と強化を確認したAWCの組織的な前進などとしてすべての面で示された。

た意義は大きい。AWC第一回総会は、日米帝國主義に対抗するため、アジア諸国・地域の労働者や貧農に立脚する反帝勢力が、國際的な隊列を整え共同の反撃を準備していく決定的な

# 日本実連動が獲得した成果

たわが国における大衆的な政治闘争の前進これを担う労働者人民の全国的な共同闘争の発展という面からしても多大な意義を有するものであつた。

反対し、アジア人民の連帯を推進する日本実行委員会（日本実行委員会）に結集した全国の労働者・学生であった。日本実行委員会は本年三月、「①強化される日米のアジア支配に反対し、アジア人民の連帯を推進する今秋に向けた全国運動を形成すること、②AWC第一回総会の日本開催を成功させ、アジア人民の国際的な共同闘争を発展させること」、以上の二点を目的に多くの労働組合や学生団体などによって結成された。

そして、日本実行委員会は結成以降一貫して全国で大衆闘争を発展させてきた。五月のフィリピンにおけるAWC国際幹事会（CCB）会議の支援、右翼勢力による「アジア共生の祭典」に反対する闘争、全国各地で開催された六月ア

開催された。この他の地方でも、学術運動を中心として AWC 第二回総会と連携したアジア人民連帯集会の開催や、さまざまな取り組みがおこなわれた。

化、来年一月のゴラン高原派兵策動粉碎に向けたたかい、そして、何よりも来年一月にも開催されようとしている日米首脳会談－日米安保組織することを訴える。



発展する日本実、写真はアジア人民連帯集会(京都)

第485号

の経済政策に従属している。A.P.E.Cはアジア人民から搾取を強めることを目的として、アジアの支配層とう策動である」と。そして、これらに対しても「労働者の教育が必要であると結論づけた。

義体制を守る軍国主義によって支えられた。しかしこの過程は農村の疲弊と都市社会問題の発生、環境破壊、人権や民主主義の抑圧、労働者農民の運動と政治的活性化への妨害を生みだした。しかし同時に、無力な政党に対して人民の多様な社会運動が前進を始めており、下からの民主化を担いつつある、と指摘した。また報告は、APECは北による南

それそれの

AWC総会は一〇月二二日夜、本実行委員会主催の歓迎会から始った。九二年のAWC結成から三年海外参加者の中には同じ顔触れのならず新たな参加団体もいる。A-C共同議長小城修一さん、日本実行委員会代表の西尾さんが沖縄をうけて海外代表が次々とAWCをこめる期待を述べた。とりわけ沖縄実行委員会代表の西尾さんが沖縄における反基地闘争の高揚を報告しまた韓国の代表が民主労総の結成間近いことを告げた時にはひとき大きな拍手がまきおこった。

駐韓米軍が南北統一への大きな脅威になつてゐること、アジアの平和のためにも米軍基地施設の撤去が大きな課題であり、それをアジア民衆の連帯したたかいによつてかちとることを訴えた。これに加えて、日本が経済援助を利用して「大東亜共栄圏」の野望を固めており、過去の侵略、植民地化の歴史を美化していることを鋭く弾劾した。そしてこれら日米による分断固定化と対決し、平和的自主的な民族統一をかちとることは、日米のアジア侵略とたたかい、

民組織、NGOと協力したたかっていきことを呼びかけた。

日本報告は、日帝のアジア第三世界に対する経済的政治的軍事的支配に反動的な政界再編と日本人民のたたかいの現状について行われた。これに対して、失業の増大や「連合」が果たしている役割の質疑の後、韓国を始めアジアのすべての代表から、日本の經濟侵略、保守化、軍事大国化、核武装の危険性、戦争責任と戦後補償の居直りについての憂慮と共に、沖縄の特別報告は、沖縄への差別化記、天皇制記、米軍支配の歴史記述が集中した。

# 切り拓く 成功

したものであった。ラモス政府は自由化、規制緩和によって外国投資導入をはかり工業化を推進するという幻の「フィリピン二〇〇〇年計画」をうちだしている。しかし、この計画がもたらすものは海外投資家のための賃金凍結、ストライキ潰し、労組潰しである。他方民主主義を装い



## 全アジア代表の注目を集めた沖縄からの報告



**資料**

# AWC 第一回総会要旨

## I. はじめに

世界資本主義体制の危機に直面するなかで、帝国主義勢力は、市場と資源を求めてよりあからさまに相互に競争しながら、自らの支配圏を拡大し、強化している。そのような帝国主義国の侵略的動向は、新植民地・第三世界諸国における人民、とりわけ労働者のさらなる搾取と抑圧をもたらし、帝国主義諸国においては産業のリストラによる失業の増大をもたらし、それによって全世界において階級矛盾を激化させている。

ソ連、東欧諸国における“社会主義”体制の崩壊以降、米国、日本、およびドイツをはじめとするEUは、みずから権益を確保するため世界を再分割し、支配しようとする策動を強めている。米国はNAFTA（北米自由貿易協定）を発足させ、自らが支配する地域ブロックにラテン・アメリカ諸国を引きずり込むことによって、これをFTAA（米州自由貿易協定）へと拡大しようと策動している。そして、米国はAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の制度化を通して、自らのアジア太平洋地域における経済的プレゼンスを維持、強化していくことをしている。ドイツを中心とするEUは、今年、EUを世界最大の経済圏のひとつと拡大し、旧ソ連、東欧諸国に新植民地主義を押しつけようとしている。日本はとりわけ東アジア、東南アジアへの生産拠点の移転を加速させ、NIES、中国、ASEANを包含する地域分業体制を確立しようとしている。このアジア経済圏を目指す動きは、地域における日本軍国主義・帝国主義の台頭をともなって進んでいる。

豊富な自然資源、広大な人口、潜在的市場を有するアジアは、帝国主義による侵略と支配の焦点となっている。米国、日本を中心とする帝国主義諸国は、アジア地域における自らの支配のための新たな経済・安保枠組みを作りだそうとしている。APECによるアジア太平洋地域における貿易・投資の自由化の促進は、多国籍資本による第三世界諸国への更なる経済的支配の強化をもたらすであろう。この米国的新たな戦略は、日米安保条約の地域的・世界的な役割に焦点をあてていると同時に、地域における反帝主義的な組織、民族解放闘争、社会主義革命をめざす組織やグループを鎮圧するためのアジア集団安保機構—ARF（ASEAN地域フォーラム）と呼ばれているの設立を必要としている。そして、その最大の犠牲者となるのはアジア人民、とりわけ労働者と農民である。アジアにおける反帝国主義勢力にとって、相互の团结を強化し、労働者・農民に立脚した反帝国

## II. 米アジア太平洋戦略とAPEC

現在、米国は“経済安保”という新奇な掛け声一これは実際には米国の地域における政治・経済支配の強化を意味するものだがのことで、アジア太平洋地域における米国の経済支配の強化がもつ戦略的重要性を強調している。米国の経済戦略の中心部分は、米国が支配する自由貿易・投資枠組みをAPECを通して確立することにある。日本は米国の動きを支持し、米国との同盟を維持しているが、一方で独自の利害に基づいてアジア太平洋地域における自らの経済圏を拡大し、強化しようとした策動している。

米国はAPEC（アジア太平洋経済協力会議）の主導権を握ることによって、他の帝国主義に対する優位性を回復しようとしている。APECの主要な目的は、アジア太平洋地域において多国籍資本に対してより多くの市場を開拓していくことであり、したがって、これはアジア人民の更なる搾取をもたらすものである。

米国は一九九四年一月一日にNAFTA（北米自由貿易協定）を発足させ、一二月の米州サミット会議において、これをラテン・アメリカ三四ヶ国が加盟するFTAA（米州自由貿易協定）に拡大することを決定した。米国の戦略的目的は、ふたつの米大陸とアジア太平洋地域における日本多国籍資本との激しい抗争をもたらしている。その結果、地域における経済・政治的条件は不安定化しつつあり、労働者の搾取、環境破壊、人権侵害の激化が引き続いている。

III. 日本のアジア経済侵出の激化

日本企業は世界金融市場の危機と円高のなかで、再び怒とうのようにアジアに侵出している。中小企業だけではなく、いくつかの基幹産業・重工業部門も、中国、ASEANをはじめとする国々に移転されてきた。日系多国籍企業は、

## III. 日本のアジア経済侵出の激化

その国際的な生産網（ネットワーク）を東アジア、東南アジアに拡張しており、これは日本が支配する地域的国際分業体制と見なしうるものである。これによって侵出された国々では、公害（汚染）が発生し、日本の労使関係が押しつけられ、労働者たちがさらなる搾取と差別にさらされながら大量に日本へ出稼ぎに出かけている。

一九八一年から一九九二年にかけて、三五三

三の製造業企業が海外に侵出した。その海外投資のピークは八六・九〇年であり、この期間だけで二三一四の製造業企業が海外に工場・事業所を設立した。一九九二年時点での日本の海外投資件数の総計は五一六五件であり、そのうちの五五・一%（二八四五件）がアジアに集中している。

日本によるアジアへの海外直接投資については、以下のデータが一九五一年から一九九四年までの間にどれほどの投資がこの地域に流れ込んだかを示している：中国（八七億二九〇〇万ドル）、台湾（三九億九七〇〇万ドル）、韓国（五五〇〇万ドル）、シンガポール（九五億三五〇〇万ドル）、タイ（七一億八四〇〇万ドル）、マレーシア（六三億五七〇〇万ドル）、インドネシア（一六九億八一〇〇万ドル）、フィリピン（一八億一七〇〇万ドル）。一九七八年から一九八四年にかけて、海外直接投資総額の統計のうち、三一・六%が米国に、二三・八%がアジアに投資された。一九八六年から一九九〇年にかけて、アジアに投資された総額は二八〇億ドルに達したが、全体に占める割合は一一・四%であり、総額のうち四八・一%は北米に投資された。しかし、一九九四年にはアジアの占める割合は二三%まで上昇した。北米における投資と較べたとき、日本のアジアにおける直接投資はより製造業に集中しており、したがって、それはアジアにおいて日本が排他的に支配する産業の育成をもたらすものである。

過剰生産恐慌と帝国主義間抗争の激化に直面して、日本独占資本家は第三世界へ基幹産業・重工業のいくつかを移転することによって、いわゆる産業のリストラを押し進めており、これによって大規模な失業がもたらされている。九年八月～一〇月にかけて実施された日本輸出入銀行によるアンケート調査によれば、海外生産比率の全製造業種平均は、九二年で一四・八%、九年見込みでは一五・九%、九六年までには二〇・一%まで上昇する。自動車・機械・電機など組立型業種の平均では、九六年までに一四・四%、化学・鉄鋼などの業種では一七・九%に達する。

今日、日本製ブランドの家電製品の大半は、アジアの工場で生産され、日本、その他の海外市場へと逆輸出されている。しかしながら日本の貿易黒字は、大蔵省速報によれば、一九九三年六月から一九九四年六月の間に、貿易黒字額

は五〇%増の七一七億九一〇〇万ドルという過去最高に達した。日本の対アジア貿易を見たときには、輸出入ともに急速な膨張を示している。九二年ではアジア地域への輸出額は、前年比一六〇%増・一三四六億ドルであり、一方、輸入額は同八・九%増・八一〇億ドルとなっている。これは八〇年代半ばから相次いでアジアに移転された生産拠点が、九〇年初頭から稼働をはじめ、日本からの部品、機械の大量輸出が開始されたためである。これにより日本の対アジア貿易黒字額は、九三年には前年比二八・七%増の五三五億五二〇〇万ドルを記録し、対米貿易黒字額（九二年、五〇一億六八〇〇万ドル）を上まわった。

日本機械輸出組合の調査では、現在ではアジアで生産された機械のうち六八%がアジア域内で消費されており、対日輸出分は一三%，対欧米輸出分は一六%である。大蔵省によるアジア（NIES+ASeAN+中国）の全輸出額に関する調査も、日本を除くアジア域内輸出・輸入が急速に増大していることを示している。この調査によれば、八〇年には全輸出額に占めるアジア域内輸出額の割合は二七・五%であったが、九二年には四一・七%，九三年には四三%に達している。これらの統計は、輸出指向型工業化を経験してきたアジアが、今日では広大な消費市場に急速に変貌していることを示している。したがって、帝国主義諸国は今やアジア市場の取り分をめぐって熾烈な抗争を繰り広げているのである。

日本は今年、大阪で開催されるAPEC会議の主催国となる。昨年のAPECにおいては、主要には米国とアジアの反動的支配層のあいだの部分的対立によって、市場開放に向けた具体的な行動計画は策定できなかった。日本は、アジア諸国に対する独自の経済的支配力を活用し、米国と同盟しながら各國の意見調整することによって、自らのアジア太平洋における影響力を強化しようとしている。マレーシア首相のマハティールは、一九九四年一月一日の新たに発足したAFTA（ASeAN自由貿易協定）とともに日本、韓国、中国の経済協力を基礎とする、東アジア経済協議体（EAECC）構想を推進していくとしている。日本政府は米帝との同盟関係への配慮からこの構想には慎重な姿勢をとっている。しかしながら、日本の大独占資本や政治家の一部は、日本のアジアにおける経済的・政治的影響力を強化していくためにEAECCの創設を積極的に支持していくべきだと主張している。

日本の戦略的基本的な枠組みは米帝との同盟の堅持であるが、独自の政治的・軍事的影響力をアジアにおいて強化していくとしている。

#### IV. 日本のアジアにおける政治・軍事的拡張

今日、日本帝国主義は海外派兵を繰り返し、国連安保理常任理事国入りを狙って、米帝国主義とともに地域における経済・安保枠組みの中での主導的な役割を果たしていこうとしている。アジア人民からの激しい抗議にもかかわらず、日本政府は一九九二年にカンボジア派兵を行った。日本軍の海外派兵は、過去数年にわたって国連平和維持活動（PKO）の名のもとに繰り返されてきた。さらに日本は、日本政府の独自判断に基づいて、当時は国連平和維持活動（PKO）が行われていなかつたルワンダへの自衛隊の派兵も行っている。日本支配階級は、自衛隊海外派兵を完全に合法化するために憲法を変えようとしており、湾岸戦争時には国内の強い反対にあって中東への派兵を諦めたにもかかわらず、九六年二月にゴラン高原に自衛隊を派遣することを決定した。

米帝、および他の西欧帝国主義とならぶ政治・軍事大国となるために、日本は国連安保理の常任理事国となるとしている。日本の常任理事国化は、非民主的な、帝国主義に支配された安保理をさらに強化していくものとなる。そのためには日本、ドイツ、その他の諸国を敵国と規定している国連憲章の改訂が必要である。それゆえに日本政府は、第二次世界大戦時の日本の戦争犯罪や、戦争犠牲者への補償問題などそれに関連する諸課題に向き合わねばならなくなっているのである。しかしながら、日本政府は、「女性のためのアジア平和基金」（いわゆる民間基金）の設立により元軍隊「慰安婦」（日本軍による性的奴隸化の犠牲者）たちに僅かな金を渡すことによって、公式の謝罪と補償を逃れようと策動している。さらに、右翼政治家、排外主義的民族主義グループは地方議会に戦没者追悼決議をあげるよう要求する全国運動を組織しており、第二次世界大戦は「アジア解放のための戦争」であり、戦没者は戦後日本の経済的繁栄の基礎を築いたというデマゴギーを激しく宣伝している。

日本は政府開発援助（ODA）を、自国の政治的影響力、経済的プレゼンス、そして受け取り国の日本への技術的従属を強化するために悪用してきた。ODAは日本の多国籍企業の投資のための条件を整えるだけにとどまらず、アジアの抑圧的独裁政権を支えるための効果的な道具であり続けてきた。インドネシア、タイ、フィリピンの抑圧的政権はODAの最大の享受者であり続けてきた。また最近になって日本政府は、米多国籍企業と競合するインドチャイナ半島への日本資本の侵出を促進するために、ヴェトナム、カンボジア、ラオス、ビルマに対する援助プロジェクトの再開を決定した。さらに日本は、アジア開発銀行（ADB）を通して、タイなどのアジア諸国において先住民の生命と財産を犠牲にするダム建設など、人民の権利を侵害するプロジェクトに資金を提供してきた。

#### V. アジア太平洋安保の要としての日米軍事同盟

強化される帝国主義の侵略・支配に対する人民の闘争の高揚に直面して、米帝はアジア太平洋における安全保障を最重要課題として掲げている。米国と日本は、中国、ロシアなどの地域的軍事大国を牽制し、第三世界への介入・侵略戦争をいつでも発動できるようにするためにアジア集団安保体制（機構）を創出しようとしている。このような機構の創設と維持にとって、日本の米軍に対する財政・基地の提供などの支援は決定的に重要である。さらに、米軍と同盟した日韓間の安保協力の進展は、朝鮮半島の一にとっての障害をさらに強固なものとしている。

一九九五年二月二七日付けの東アジア・太平洋の米安全保障戦略によれば、米帝国主義はアジア太平洋における経済・軍事プレゼンスの維持と強化の必要性を協調しており、日本との軍事同盟の堅持は、悪化する一国間経済的抗争にかかわらず、地域安全保障にとっての要石であると主張している。

今年の三月から、米日両政府は日米安保条約の再定義と新たな役割に関する協議を行っており、一月APEC会議の直後に開催される日米首脳会談において共同声明を発表する。報道によれば、この声明は国連PKOにおける日米協力など、世界的な日米安保協力に重点を置いたものとなり、一国間での物品・役務融通を含む新たな軍事協定が結ばれようとしている。冷戦後、欧州においては大規模な戦力削減を進めることで、米帝国主義はアジア地域における軍事プレゼンスを維持し、地域における「戦略的役割」を保持していくとしている。今年二月、米高官は米国の大西洋新アジア戦略を以下の三点にわたって説明している。(1)今後一〇年間は、在日・在韓米軍などのアジア前方展開戦力の現状を維持する、(2)日米両政府は、日米安保条約の重要な役割を確認する、(3)米国、日本、韓国、中国、ロシアを中心とするアジア集団安保機構を今後一〇年のうちに創設する。

米国はアジアを戦略的に最も重要な地域として特別の注意を向けており、米日軍事同盟の下での地域的安全保障体制を確立しようとしている。一九九四年七月に発足し、今年七月に第二回会議がブルネイで開催されて基本的なコンセプトが確立されたARF（ASeAN地域フォーラム）は、そのような地域安保体制への最初のステップであり、さる五月には史上初めての米海軍とブルネイを除くASeAN諸国との共同軍事演習が行われている。

#### VI. アジア人民のたたかい

アジア人民は、帝国主義のアジア支配の強化、日本軍国主義の復活に対して戦闘的なたたかいを開始している。アジアにおいては、人民のたたかいにおいて中心的役割を担っている基層階級は労働者と農民（貧農）である。これらの階級とともにアジア人民のたたかいは発展してきており、国内・国際的に先進的な形態の連帯意識と組織を有する労働者階級はその中で指導的な役割を果たしている。

アジアの労働者は、強化される帝国主義の支配と国内資本家による搾取、また、WTO（世界貿易機構）の発足、IMF（世界銀行によるSAP（構造調整政策）の強制、APECによる自由貿易・投資の促進に反対する抗議行動を開始している。各国における抑圧的政権の存在にもかかわらず、韓国においては民主労組運動、台湾においては自主労組運動が前進しており、インドネシアでは戦闘的な労働者の組織が復活している。これらは東アジア、東南アジアにおける労働者の闘いの前進を示すものである。フィリピンにおいては、KMU（五月一日運動・労働運動センター）は最も戦闘的な、そして、米ーラモス体制から最も恐れられている労働組合のセンターである。マレーシア、タイなどその他の東南アジア諸国においても、強まる労働者への搾取は進歩的労働運動を生み出していくであろう。

半封建的な地主一小作関係が未だ支配的なアジア諸国においては、真の農業（農地）改革を求める農民・貧農の闘いが広範に存在している。世界における帝国主義の支配とたたかうために、国際的には農民（貧農）の強力な反帝国主義的組織がつくられつつある。

アジア太平洋における青年・学生運動は、とりわけ韓国、ネパール、フィリピンなどの諸国において、基層階級に奉仕する反帝闘争を強化している。タイやインドネシアなどの幾つかの民主的権利にかかる諸課題やその他の女性や環境などの社会問題などが、進歩的學生運動によつて積極的に取り組まれてきていている。これらの運動の間での国際的なネットワークは強化されてしまっている。

反帝国主義的な女性運動は、世界のなかでもこの地域において最も活発である。反帝国主義的方向性をもつNGOや環境運動も増大しつつある。先住民の運動は、地域における帝国主義の支配との闘争における活発な一翼を担っている。

ネパールにおいては、ネパール共産党（UMI統一マルクス・レーニン主義派）に率いらされた民主勢力と進歩的左翼勢力が、多党制人民民主主義路線のもとに社会の進歩的改革を押し進め、インド領主主義、米帝国主義による介入と支配に反対して闘っている。国内反動勢力、インド領主主義、米帝国主義による攻撃に

直面するネパール人民の闘いへの国際的支援が必要とされている。

アジアにおける唯一の帝国主義国である日本では、労働者階級の戦闘的な闘いがわき起こつてこざるをえない。連合の保守的な指導部は、増大しつつある進歩的な労働組合の陣形によつて追い詰められつつある。反核・反戦団体、市民運動、左派労働組合は、沖縄人民や広島・長崎での朝鮮人被爆者に連帯し、在日米軍基地や日米安保に反対する様々な戦闘的大衆行動に取り組んでおり、同様の傾向は滞日外国人労働者への支援運動にも見ることができる。アジア人民のたたかいとの連帯は強化されている。

各国反動支配層によって経済的飛び地が強制的に設立された地域においては、貧農・都市貧民など強制立ち退きの犠牲者たちが、自らの権利を防衛するために、IMF（世界銀行、ADB（アジア開発銀行）、JICA（国際協力事業団）、OECF（海外経済協力基金）などの帝国主義の出生機関による反人民的な開発プロジェクトに反対して闘っている。

韓国、フィリピンなど東アジア・東南アジア諸国においては、日本軍国主義の復活に反対し、日本の侵略による犠牲者に対する眞の謝罪と補償を要求する強力な運動が存在し、「元軍隊・慰安婦」のためのいわゆる「民間基金」を即座に撤廃するように要求している。

#### VII. アジア人民の帝国主義と闘う

##### 共同した運動の強化

日本によるアジア・第三世界諸国への支配に反対する連帯ネットワークを発展させ、共同した運動を開始していくことはアジアの反帝國主義的組織にとって緊急の課題である。

アジアにおいて第三世界人民は帝国主義の支配に對して、長年にわたって闘い続けてきた。帝国主義国においては貧富の格差が拡大し、階級矛盾が激化している。工業化された資本主義諸国においては社会不安が増大している。労働者のストライキや人民の大衆的抗議行動は発展しつつある。

アジア人民の闘いは各國、および各階層の課題毎に闘われている。そして、アジア人民の間での国際連帯は、共通する課題（関心事）によつて発展していくとしており、各国およびアジア全域での帝国主義に対する勝利への道を切り開いている。

アジア諸国においては、IMF（世界銀行による強制された構造調整政策（SAP）により、反労働的・反農民的政策が押しつけられてきた。アジア規模での労働者・農民による反撃が

求められている。

海外からの投資を引きつけるために、アジアの反動的政権は労働法をより反労働者的なものへと改悪し、雇用の「フレキシブル化」を押し進め、戦闘的労働組合を弾圧している。第三世界の労働者と帝国主義国における左派労働運動との連帯をつくりだすことは、プロレタリア国際主義の具体化に貢献していくであろう。

日本のODAによる反人民的なプロジェクトやインフラ建設は、農民（貧農）・都市貧民の強制立ち退きなどの多くの人権侵害を引き起こしている。農民（貧農）・都市貧民の権利を防衛するための国際的な共同した運動は、全ての階層が考慮すべき課題である。

第三世界での反帝民族解放闘争、社会主義革命運動を鎮圧するために、米日帝国主義は世界的な安保協力を強化しようと策動している。われわれは、米国による軍事支配と日本軍国主義に反対するアジア規模の運動を強化していくねばならない。

アジアにおける日本帝国主義と同盟した米帝国主義の軍事的プレゼンス、種々の軍事協定に対する闘いは、国際主義の精神にもとづく共同行動へと発展させていかねばならない。

われわれは、帝国主義・軍事大国による核兵器の独占を永続化させる核拡散防止条約に反対していかねばならない。われわれは、米軍によるアジア太平洋への核兵器配備、太平洋植民地におけるフランス帝国主義による核実験、日本の核兵器製造に向けたプルトニウム大量輸入を弾劾する。

われわれは、日本の海外派兵と国連安保理常任理事国入りに反対する運動を引き続き強化していくかねばならない。一九九六年のゴラン高原への自衛隊派兵と闘い、アジアにおける日本軍国主義に反対していく。

われわれは、ARF（ASEAN地域フォーラム）や一月APECの後に開催される日米首脳会談で合意されようとしている軍事協定の危険性を暴露していくために、米日軍事同盟に反対する教育宣伝活動を強化していくかねばならない。

帝国主義によるアジア支配の強化とともにあって、米国と日本は人権侵害で悪名高いアジアの抑圧的政権を支援し続けてきた。労働者・農民（貧農）の権利を防衛するために、われわれは相互支援と連帯運動を強化していくかねばならない。

アジア各國での弾圧・人権侵害に即応するための情報交換の強化を行い、各国における課題や支援要請に対応したキャンペーンを組織化していくことが緊急の課題となっている。

各国反動支配層と独占資本との結託を暴露し、アジアにおける抑圧的・ファシスト的政権を支える帝国主義国による経済・または・軍事援助に反対するキャンペーンを開始していく。

# 資料 AWC 95・96年活動方針

ネットワーク組織として、以下を運営原則とする。

- (1) 平等と相互尊重
- (2) ネットワークのすべての参加組織は構成員数にかかわらず平等に扱われる。そして、性の平等を原則として掲げ、女性の参加を促進する。
- (3) また、それぞれの政治的観点の相違は尊重されねばならない。

**I はじめに**

アジア地域における日米を始めとする帝国主義の侵略と支配は急速に強まりつつある。経済・軍事霸権の維持と強化を目指す米帝の新たな侵略的動向、および、日本資本の急激な進出と海外派兵を含むアジア再侵略の強化を考えたとき、日米帝国主義に反対するアジア規模の戦闘的な大衆運動、および、アジア各国の反帝大衆組織の国際的連携の強化が必要とされている。

参加団体の間での効果的大衆的教育活動なしには、共同行動や大衆運動は成功しない。CCCB事務局はアジアにおける日米帝国主義の役割について、参加団体の間での理解を深めるための教育活動の強化が緊急の課題になっていると考える。

このような日米帝国主義に反対する共同行動は各國の力量と具体的な状況に基づいて、九二年一〇月国際会議(第一回総会)の成果を引き続き発展させながら継続されるべきである。

**II 目的**

全体的目的

日米帝国主義のアジア侵略・支配に反対する戦闘的大衆運動を呼びかけ、調整するネットワーク組織を維持し、発展させること。

**III 名称の変更について**

上記の全体的・具体的目的を適切に表現するために、ネットワークの名称を「日米軍事同盟と自衛隊海外派兵に反対するアジア・キャンペーン」から、「米日帝国主義のアジア・キャンペーン」とたかうアジア・キャンペーンへと変更する。

**IV 組織**

(1) 総会—総会(国際会議)に参加し、基調とこのプログラムを探しし、すべての団体によって構成される。

(2) 新たな団体の参加については、総会(国際会議)への参加団体の推薦および他のすべての参加団体の承認によって認められる。

(3) 相互の独立性

いかなる参加団体も、事務局への通知を行えば、このキャンペーン計画の下での独自キャンペーンを行うことができる。

(4) 責任の平等分担

全ての参加団体は自らの力量に応じて、ネットワーク組織への支援を行わなくてはならない。

**V 一九九五—六年キャンペーン**

**A 宣伝活動**

AWCニュースレターは引き続き出される。CCCBは、キャンペーンを調整する責任を引き受けようとする団体から一名づつの代表によって構成される。

CCCBは年に最低一回の会議を持ち、総会と総会の間は総会を代表して活動する。CCCBは議長(一)と共同議長(一)を選出する。事務局の長はCCCBの書記となる。

**B 交流活動**

一九九二年以来、AWCは相互の理解と交流を深めるために、日本でのキャンペーンやCCCB会議開催の機会を活用して参加団体からの日本訪問をしてきた。

本年度(一九九五—六年)においては、事務局は参加団体の間での相互の交流と支援を発展させるために訪問を組織してくる。

AWC参加国での緊急の対応を必要とする支援要請アピール／緊急行動要請の媒介。日本に置かれた事務局がこの目的のための情報センターとして活動する。

AWCは、事務局はCCCBによって選出される。事務局は、実務、点検・調整、そしてネットワーク組織・そのプログラム(活動計画)とキャンペーンに直接関連する事柄についての最新の情報提供に責任をもつ。事務局は日本に置かれる。

**C 共同行動とキャンペーン**

一九九一年以来、CCCB事務局は六月一五日と一二月八日に、日米軍事同盟と日本帝国主義に反対する共同行動を数回に渡って組織してきた。

各団体の参加状況は力量に応じて異なっているが、事務局は日米帝国主義に反対するアジア人民の共同行動の組織化を引き続き継続すべきであると考える。

各国の参加組織は以下のスローガンを共通に確認し、各國においてそれぞれの力量に応じた教育キャンペーン、大衆行動を計画する。

**D メイン・テーマ**

【メイン・スローガン(テーマ)】

アジア人民は団結し、米日帝国主義と闘おう!

- (1) 日米帝国主義のアジア侵略・支配に反対する強力な教育宣伝活動を行うこと。
- (2) 米国による介入、日本軍国主義と自衛隊海外派兵に抗議すること。
- (3) 会議で合意した計画や活動を行なうためにキャンペーン調整委員会(CCCB)と事務局がより効果的に活動するように、ネットワークの組織体制をより良いものとしていく

**V 運営原則**

- (1) 日米帝国主義のアジア侵略・支配に反対する強力な教育宣伝活動を行うこと。
- (2) 米国による介入、日本軍国主義と自衛隊海外派兵に抗議すること。
- (3) 会議で合意した計画や活動を行なうためにキャンペーン調整委員会(CCCB)と事務局がより効果的に活動するように、ネットワークの組織体制をより良いものとしていく

**VI 運営原則**

- (1) 日米帝国主義のアジア侵略・支配に反対する強力な教育宣伝活動を行うこと。
- (2) 米国による介入、日本軍国主義と自衛隊海外派兵に抗議すること。
- (3) 会議で合意した計画や活動を行なうためにキャンペーン調整委員会(CCCB)と事務局がより効果的に活動するように、ネットワークの組織体制をより良いものとしていく

## 【サブ・スローガン(テーマ)】

米日帝国主義によるアジア経済支配反対!

APECを通じた米日のアジア支配に反対しよう!

GATT-WTOによる自由化・規制緩和の強制反対!

IMF・世界銀行による第三世界への構造調整政策の強制反対!

ODAおよび帝国主義的金融機関による反人民的開発プロジェクト反対!

米帝のアジア軍事支配と米日軍事

同盟に反対しよう!

すべてのアジアの米軍基地・施設を解体せよ!

アジアにおける米軍とのあらゆる二国間軍事協定に反対しよう!

日米安保とARFを核とするアジア集団安保構想反対!

自衛隊海外派兵と日帝の国連安保理常任理事国入り反対!

帝国主義・軍事大国による核独占体制反対!

フランスによる太平洋植民地領での核実験と植民地主義弾劾!

日帝のプルトニウム大量輸入反対!

米日のアジア文化侵略と闘おう! 人民支配のための帝国主義によるメディア・情報操作に反対しよう!

アジア労働者人民の闘いの国際連盟を強化しよう!

米日帝国主義による独裁・反動政権への支援・梃子入れに反対しよう!

労働者、農民の権利ための闘いへの弾圧・人権侵害に反対しよう!

いわゆる「民間基金」を即時廃止よ! 真の謝罪と個人補償を行え!

## VII 新たに選出されたCCB

議長団体

共同議長団体 JPM(日本)

CCB参加団体

BAYAN(新民族主義者同盟・フィリピン)

労働人権協会(台湾)

GEFONT(ネパール労働組合総連合・ネパール)

インドネシア

相川 健(JPM)

国際事務局

タイ

CCB

山口さんは、日本資本のアジアへの進出と国内における産業空洞化・雇用合理化が風のように進行する中で、日米両国とアジアの反動的支配階級の同盟と対決し、アジア人民の国際共同闘争の発展が要求されていることを提起した。そして、沖縄人民と結合し、アジア人民と連帯する反基

## 各地でアジア人民連帯集会

AWC総会の成功を受け  
国際共同闘争の発展誓う

全国六カ所

10・27 京都  
反安保闘争の推進を宣言  
労学市民100人が結集

AWC第二回総会が終了した翌日である10月27日、「ようこそアジアの仲間たち! 今こそアジア人民の国際共同闘争を!」(○・二七アジア人民連帯京都集会)が午後六時三〇分から部落解放センター大ホールにおいてアジア共同行動・京都の主催で開催された。この集会には、これまでの京都集会で最高の約100人の労働者・学生・市民が全京都から結集した。

司会の開会あいさつに続いて、アジア共同行動・京都の共同代表である自立労連の鶴田さんが、この一年のたたかいの経過をふり返りつつ、集会の意義を提起した。そして、AWC-CCCBを代表して、KMPの代表はAWC第二回総会が大成功のうちに終了したことを報告し、日米のアジア支配とたかうアジア人民の国際共同闘争の重要性を熱烈に訴えた。

これまでで最高の100人が結集した京都集会



地・反安保闘争を切りひらいていくために、一一・二〇全京都集会に総決起しようと呼びかけた。

ここでアジアと連帯する沖縄集会実行委員会の声明が紹介され、一〇・二二沖縄県民大会に参加した京都コンピューターライセンスの園田さんからの現地報告がおこなわれた。

その後、AWC国際事務局から総会の報告がなされ、AWC議長であり日本実行委員会の共同代表でもある小城修一さんから、日本実として総会の決議を推進していくという発言がおこなわれた。

続いて自立労連書記次長・洛南労組連事務局長の山口さんから、アジア共同行動・京都としての意見提起がおこなわれた。この提起は、運営委員会での学習会や議論を積み重ねて準備されたもので、アジア共同行動・京都として今後の国際連帯に向けた立場を表明するものであった。

山口さんは、日本資本のアジアへの進出と国内における産業空洞化・解雇合理化が風のように進行する中で、日米両国とアジアの反動的支配階級の同盟と対決し、アジア人民の国際共同闘争の発展が要求されていることを提起した。そして、沖縄人民と結合し、アジア人民と連帯する反基

かけた。ネパールの代表は、共産党政権を覆そうとした反動勢力の策動を批判しつつ、AWCのもとでたたかいぬく決意を表明した。

集会は海外代表の発言を受けて、アジア共同行動・京都の参加団体個々からの発言に入った。京都労研センター代表の野坂さんは、労研センターの結成以来のたたかいを紹介し、労働運動の再生に向けてたたかいぬく決意を表明した。そして、市民運動からは蓮塾の吉田さんが、学生運動からの激励の拍手を浴びた。その後、

タイの代表からの発言、遅れて到着した自立労連京都地協の丸山さんからの一〇・二二沖縄県民大会参加報告を受け、一一・二〇全京都集会の成功に向けて総決起していくことを改めて確認し、アジア人民連帯京都集会は終了した。

山口さんは、日本資本のアジアへの進出と国内における産業空洞化・解雇合理化が風のように進行する中で、日米両国とアジアの反動的支配階級の同盟と対決し、アジア人民の国際共同闘争の発展が要求されていることを提起した。そして、沖縄人民と結合し、アジア人民と連帯する反基

10・29 東京

## 労学市民一五〇人が結集 各国代表がアピール

AWC第一回総会の成功を引き継いで、一〇月二九日、東京の南部労政会館で首都圏国際連帯集会がおこなわれた。

約一五〇人が参加した「許すな、

日本のアジア支配！団結しよう、ア

ジア民衆は！」一〇・二九国際連帶集

会は、全国一般神奈川地連委員長

であり日本実幹事である倉田健治

さんと日本実呼びかけ人の遠藤良子

さんの司会で進められた。まず最初

に前衆議院議員である斎藤一雄さん

が、日本実共同代表としての挨拶を

おこなった。斎藤さんはまず、前日

の海外ゲスト首都圏歓迎会に続き、

集会に参加した海外ゲストへ歓迎の

意を表明した。そして、ゴラン高原

PKOへの自衛隊派兵策動と憲法改

悪の動きを批判し、たたかうアジア

人民との連帯および共同行動によっ

て、日本の政治軍事大国化を阻止し

ようと挨拶した。

その後、AWC総会に参加した韓

国代表と在日韓国民主統一連合の二

つの団体からの連帯メッセージが紹

介され、日本実全国事務局長の中岡

基明さんがAWC第一回総会の報告

をおこなった。中岡さんは、AWC

総会には海外からフィリピン・ネバ

ール・台湾・インドネシア・タイ・

韓国・ASA（アジア学生協会）が

参加し、またいとう正敏共同代表や

沖縄実行委の西尾代表など日本実行

委の代表・幹事・各地方代表が出席

したこと、各國報告や沖縄およびASAからの特別報告によって相互のCの新たなキャンペーン方針を討議し、AWCの決定し、成功裏に終了したことをまず報告した。加えて、日本のアジア支配の現状と反日米帝の共同闘争方針にそって、大阪APEC、沖縄基地、ODA問題や日本の安保理常任理事国入りなどについての反対決議やインドネシア労働運動への支援要請決議などがあげられ、AWCがアジア人民にとって日米のアジア支配

とたかう国際ネットワークとしていつそう前進したことを提起した。会場からはこのAWC第一回総会の成功を支持する大きな拍手がわきおこった。

つづいてフィリピンのRCPCから、「強まる日米のアジア支配」と題したメイソ講演を受けた。RCPCからの講演は、フィリピンにおける米帝国主義・日本帝国主義の支配の歴史をふりかえりながら、とくに日本の過去および現在のフィリピン侵略について集会参加者への問題提起をおこなうものであった。講演者は日本による四三年～四五年のフィリピン占領支配とそこでのフィリピン女性への強姦、元日本軍「慰安婦」への狩り悪の動きを批判し、たたかうアジア人民との連帯および共同行動によって、日本の政治軍事大国化を阻止しようとした。

その後、AWC総会に参加した韓国代表と在日韓国民主統一連合の二つの団体からの連帯メッセージが紹介され、日本実全国事務局長の中岡基明さんがAWC第一回総会の報告をおこなった。中岡さんは、AWC総会には海外からフィリピン・ネバール・台湾・インドネシア・タイ・韓国・ASA（アジア学生協会）が参加し、またいとう正敏共同代表や沖縄実行委の西尾代表など日本実行委の代表・幹事・各地方代表が出席したこと、各國報告や沖縄およびASAからの特別報告によって相互のCの新たなキャンペーン方針を討議し、AWCの決定し、成功裏に終了したことをまず報告した。加えて、日本のアジア支配の現状と反日米帝の共同闘争方針にそって、大阪APEC、沖縄基地、ODA問題や日本の安保理常任理事国入りなどについての反対決議やインドネシア労働運動への支援要請決議などがあげられ、AWCがアジア人民にとって日米のアジア支配



日本実の共同代表・幹事先頭に、アジア人民連帯集会の成功を祝う(10月29日)

次にアジアからのアピールとして、参加したそれぞれの海外ゲストから発言を受けた。KMP、インドネシア、ネパール労働組合総連合、AS

A、LFSから、それぞれ熱烈なアジア支配がおこなわれた。海外ゲストはそれぞれ自分の国におけるたたかいを簡単に紹介しながら、日米帝のアピールがおこなわれた。海外ゲストは各自の国におけるたたかいの重要性を強調し、日米軍事同盟、自衛隊海外派兵や日本のODAとのたたかい、沖縄人民のたたかいで、戦後補償の真の実現などを口に述べた。

これに対応して日本側からのアピールが続いた。労働運動を代表してつづいて、斐リピンのRCPCから、「強まる日米のアジア支配」と題したメイソ講演を受けた。RCPCからの講演は、フィリピンにおける米帝国主義・日本帝国主義の支配の歴史をふりかえりながら、とくに日本の過去および現在のフィリピン侵略について集会参加者への問題提起をおこなうものであった。講演者は日本による四三年～四五年のフィリピン占領支配とそこでのフィリピン女性への強姦、元日本軍「慰安婦」への狩り悪の動きを批判し、たたかうアジア人民との連帯および共同行動によって、日本の政治軍事大国化を阻止しようとした。

その後、AWC総会に参加した韓国代表と在日韓国民主統一連合の二つの団体からの連帯メッセージが紹介され、日本実全国事務局長の中岡基明さんがAWC第一回総会の報告をおこなった。中岡さんは、AWC総会には海外からフィリピン・ネバール・台湾・インドネシア・タイ・韓国・ASA（アジア学生協会）が参加し、またいとう正敏共同代表や沖縄実行委の西尾代表など日本実行委の代表・幹事・各地方代表が出席したこと、各國報告や沖縄およびASAからの特別報告によって相互のCの新たなキャンペーン方針を討議し、AWCの決定し、成功裏に終了したことをまず報告した。加えて、日本のアジア支配の現状と反日米帝の共同闘争方針にそって、大阪APEC、沖縄基地、ODA問題や日本の安保理常任理事国入りなどについての反対決議やインドネシア労働運動への支援要請決議などがあげられ、AWCがアジア人民にとって日米のアジア支配

とたかう国際ネットワークとしていつそう前進したことを提起した。会場からはこのAWC第一回総会の成功を支持する大きな拍手がわきおこった。

つづいて斐リピンのRCPCから、「強まる日米のアジア支配」と題したメイソ講演を受けた。RCPCからの講演は、斐リピンにおける米帝国主義・日本帝国主義の支配の歴史をふりかえりながら、とくに日本の過去および現在のフィリピン侵略について集会参加者への問題提起をおこなうものであった。講演者は日本による四三年～四五年のフィリピン占領支配とそこでのフィリピン女性への強姦、元日本軍「慰安婦」への狩り悪の動きを批判し、たたかうアジア人民との連帯および共同行動によって、日本の政治軍事大国化を阻止しようとした。

その後、斐リピンのRCPCから、「強まる日米のアジア支配」と題したメイソ講演を受けた。RCPCからの講演は、斐リピンにおける米帝国主義・日本帝国主義の支配の歴史をふりかえりながら、とくに日本の過去および現在のフィリピン侵略について集会参加者への問題提起をおこなうものであった。講演者は日本による四三年～四五年のフィリピン占領支配とそこでのフィリピン女性への強姦、元日本軍「慰安婦」への狩り悪の動きを批判し、たたかうアジア人民との連帯および共同行動によって、日本の政治軍事大国化を阻止しようとした。

これに対応して日本側からのアピールが続いた。労働運動を代表してつづいて斐リピンのRCPCから、「強まる日米のアジア支配」と題したメイソ講演を受けた。RCPCからの講演は、斐リピンにおける米帝国主義・日本帝国主義の支配の歴史をふりかえりながら、とくに日本の過去および現在のフィリピン侵略について集会参加者への問題提起をおこなうものであった。講演者は日本による四三年～四五年のフィリピン占領支配とそこでのフィリピン女性への強姦、元日本軍「慰安婦」への狩り悪の動きを批判し、たたかうアジア人民との連帯および共同行動によって、日本の政治軍事大国化を阻止しようとした。

これに対応して日本側からのアピールが続いた。労働運動を代表してつづいて斐リピンのRCPCから、「強まる日米のアジア支配」と題したメイソ講演を受けた。RCPCからの講演は、斐リピンにおける米帝国主義・日本帝国主義の支配の歴史をふりかえりながら、とくに日本の過去および現在のフィリピン侵略について集会参加者への問題提起をおこなうものであった。講演者は日本による四三年～四五年のフィリピン占領支配とそこでのフィリピン女性への強姦、元日本軍「慰安婦」への狩り悪の動きを批判し、たたかうアジア人民との連帯および共同行動によって、日本の政治軍事大国化を阻止しようとした。

表してリタ・バウアさんが、「フィリピンでは農業でもコメは作られず、輸出商品作物優先だ。政府は花やアスパラガスを食えというのか。失業者は二九〇〇万人に達し、労働者が最大の犠牲をこうむっている。政府は外資導入のため『ノーユニオン・ノーストライキ』政策をとっている。フィリピン人民は、一九八六年にマカルコスを打倒し、一九九一年には米軍基地をたたきだした。闘争への弾圧は厳しいが、労働者と農民の同盟を作つてたたかってきた。国内だけでなく反帝の旗を掲げた世界の労働者との連帯をめざしている。ぜひ一度フィリピンに来てください。そして、日米帝とどうたたかうのか互いの活動を報告し、討論しましよう」と参加者に呼びかけた。



写真は、愛知集会(11月1日・上) 大阪集会(11月3日・下)

愛知集会に先立つて、愛知実行委員会と自立労連の労働者を中心に、フィリピン・インドネシアの代表との交流会がもたれた。その後、愛知県中心で午後六時三〇分から始まつた集会には、愛知の労働者を中心約50人が参加した。最初にAWC共同代表の小城修一さんから「日本がアジアへ経済的軍事的文化的侵略をしているなかで、アジア各国と日本各地からたたかう人々が集まり、アジア各国の報告、沖縄の代表の報告を通してたたかいの経験と交流がおこなわれ、七つの決議があがつた。APECに先立ち、アジア人民の共同の闘争を強め、人民の反撃の第一歩が開始された」という報告があり、続いてこの集会に参加する予定であつたタイの代表からのメッセージが読みあげられた。

そしてフィリピンとインドネシアの代表から、自国における日本帝国主義の侵出の状況を具体的に報告し、反帝共同闘争を呼びかける発言がおこなわれた。

労働者を搾取している。小学校を出るか出ないかの年齢で労働者になり、使い捨てられている。総人口一億八〇〇〇万人のうち、職にありつくるはたった一〇〇〇万人で、五〇〇〇万人が失業し、一〇〇万人が海外に出稼ぎに行く。労働組合は機能せず、政府は『ノーユニオン・ノーストライキ』政策をとり、運動を徹底して弾圧している。労働者はもっと勉強し労働者の眞の敵は誰なののかをつかんでいくべき。日本にも失業・不安定雇用の問題があり、日本の労働者たたかいも支援していきたい」と

本大使館前でおこなった」と発言。インドネシアの代表は、「インドネシアでもまず日本軍の侵略の記憶がある。日本はカンボジアに派兵して安保理常任理事国になりたがつて、安堵の方向に反対しています」と意見表明した。

合は、「自分たちの解雇も会社の海外侵出が原因だった。日本の経済侵略を許してはならない」と決意を述べた。自立労連の労働者は、「国が戦後五〇年を欺まん的に決着づけ、謝罪も補償もしないなか、アジアにいたい」と述べた。辻島日雇労組は、面敵をはつきりさせ、ともにたたか

質疑では、自衛隊の海外派兵についてアジアの人々はどう考えているのかという質問が出され、リタさんはからは「まず何より年寄りたちは日本軍の残虐行為を思い出す。これを若い人にも伝えねばならない。フィリピンには日本企業が多く、もし革命が起きれば自衛隊がフィリピンに立たかいを弾圧するだろう。カンボジアに行く自衛隊がフィリピンに立った時、私たちは抗議行動を日述べた。

明した。  
実行委員会構成団体からのあいさつでは、まず愛知全労協の仲間が「沖縄のたたかいは基地をなくすたたかい。これに連帯してたたかう」と表明。新白砂パート・社員労働組

去る一月三日、関西生コン会館で、「許すな日米のアジア支配・団結しようアジア人民と・一一・一三国際連帯集会」が開催された。集会は、JPM90世話人の武洋一さんの司会あいさつから始まり、AWC第一回総会の報告、沖縄および海外からの連帯メッセージの紹介がおこなわれた後、海外代表からの発言に入る。カナダでの国際会議を終えて日本に駆けつけたAWC共同議長のクリスピン・ベルトランさん

(BAYAN議長／KMU議長)は、AWC第二回総会の基調としての決議に基づくたかいを積極的におし進めることをまず宣言した。そして、フィリピンの債務問題に触れ、四二〇億ドルにのぼる海外債務の返済のために国家予算の四〇%が振り分けられ、一〇〇年たっても返済できないほどであり、IMFや世界銀行を利用した帝国主義によりフィリピンの主権が脅かされていること。また、多くの日本企業が侵出してい

11・1 愛知

# 左派労働運動が総結集 海外代表と交流討論

11・3 大阪

## ルトラン議長が参加

るカラバルソン地域においては、労働者の組合への組織化が禁止され、多くの人権侵害がおこなわれていることを告発し、ラモス政権下で進められようとしている労働法の改悪、LICや農村での軍事化に抗してフィリピン人民はたたかい続けていることを報告した。そして、「自由化」の名のもとで日米のアジア支配を強化するAPECに反対し、共通の敵である米日帝国主義とたたかう労働者の国際統一戦線を発展させようと力強く呼びかけた。

また、インドネシア、ネパール、ASA、KMP、LFS、BAYANの代表からも、ODAを始めとし

「県民世論は後退不可能」

## 沖縄の運動に示唆

10・29 沖縄

### BAYAN代表が参加

#### 基地撤去に向け討論

一〇月二九日午後五時から、「第

五回アジアと連帯する沖縄集会」が

宣野湾セミナーhausで開催された。

集会には、沖縄学校事務労組、一坪

反戦地主会北部ブロック、クリスチヤンなど五〇人が参加した。

集会は中部の女性の司会で進められ、まず実行委員会代表の西尾牧師

が、安保「再定義」があることを提起し

た。また沖縄の現在の反基地・反安

全会の目的が、フィリピンの基地撤

去のたたかいの経験とその後の問題

について学び、現在の基地問題を冲

縄の中だけではなく日・米・アジア

の中での問題としてとらえ、われわ

れは何をしていくべきかに論議を集中していくことにあることを提起し、

また、インドネシア、ネパール、

ASA、KMP、LFS、BAYANの代表からも、ODAを始めとし

共同代表の小城修一さんとベルトランさんの力強い唱和による「マキ・バカ」「团结ガンバロー」をもって集会を終了した。

対して、AWC第二回総会の意義をふまえて国際共同闘争を発展させようと提起する発言がおこなわれた。これらの海外代表の発言を受け、実行委員会参加団体から、アジア人民のたたかいと結びつく学生のたたかいの呼びかけ、吹田市での侵略戦争に反対し、アジア人民の共同行動を推進する集会宣言を確認し、AWC共同代表の小城修一さんとベルトランさんの力強い唱和による「マキ・バカ」「团结ガンバロー」をもって集会を終了した。



琉球新報で大きく報道された沖縄集会 沖縄人民の注目を集め

## 山口・九州

### AWC運動の発展誓う 11月2日に集会を開催

一月二日、アジア共同行動・山口・北九州実行委員会の主催で、午後六時三〇分から北九州のひびき荘において、AWC第二回総会に連帯するアジア人民連帯集会が開催された。

当日の集会には、AWC第一回総

会に参加した、ネパール労働組合、

ASA(アジア学生協会)、KMP

(フィリピン農民運動)、LFS

が、AWC第一回総会の成功を報告

した。

（フィリピン学生同盟）の各代表が

参加した。集会は、ユニオン北九州

の委員長である大村さんの司会で進

められた。集会では、山口・北九州

実行委員会代表の白松さんからの熱

いを紹介しつつ、日米帝国主義に対

するたたかいの團結を強めることを、

集会参加者に訴えた。

これらに応えて、国際連帯や戦後

補償要求運動を進める市民団体から

の発言がなされた。また、長船労組

などからの連帯メッセージも紹介さ

れた。

山口・北九州実行委員会は、京都

で開催されたAWC第二回総会に、

実行委員会代表と事務局長が一貫し

て参加した。これを背景に、山口・

北九州で、AWCと固く結合した運

動を作り上げようという熱意を感じ

られる集会であった。集会後は、ユ

ニオン北九州の事務所での交流会が

深夜まで行われた。

# APEC闘争に総決起

11・19大阪



APEC非公式首脳会議にあわせて、「一一・一九APEC粉碎一日米首脳会談粉碎大阪現地闘争」がたかわれた。秋晴れの空のもと、大阪城近くの桜宮公園において、「五〇〇〇人の厳戒警備態勢を打ち破つて闘争は貫徹された。主催は、全国労働者政治委員会(全国労政)、反帝国際連帯学生委員会(SCAI)、全国労働者共闘会議(全国労S)、全国労働者政治委員会(全国労政)、全国学生闘争委員会連合(学闘連)の四団体の呼びかけによる実行委員会であり、真紅のプロレタリア国際主義で武装した約一三〇の赤ヘル部隊が全国から結集した。

全国労政・SCAISによる前段集会に続いて本集会がはじまる。司

会の戦闘的なあいさつのあと、最初に連帯メッセージが紹介される。フィリピンの革命勢力の非合法統一戦線であるNDF(フィリピン民族民主戦線)からは、「APEC会議および予定されている米日首脳会談は、独占資本がアジアの労働者・人民に対する帝国主義的搾取と抑圧をより強力にかつ体系的にすすめていくためのもぐろみであり、また、アジア対して労働者・人民の抵抗が存在しなければ、帝国主義は人民の血や汗、涙が枯れ果てるまで搾取を続けるのだとということを、身にしみてわかっています」「独占資本どもがAPECや首脳会談を開催しますが、そこから起きる諸問題は、すべての反帝主義者、進歩的組織に対し、相互の関係をより密にし、アジア太平洋地域の反帝国主義戦線を再建していかねばならない」という課題をつきつけています」という力強い革命的なメッセージが寄せられた。非合法青年組織のK.M.(フィリピン民族主義青年同盟)は、「搾取なき世界を熱望する者たちに、労働者大衆

と密接に団結することを呼びかけます。またすべての先進的な反帝勢力に、反帝共同闘争のための固い団結を創りだすことをよびかけます」と訴えた。また国内からは、元日本兵である在日台湾人の林歳徳さんと知花昌一さんのメッセージが紹介され。沖縄で日の丸焼き捨て闘争に決起し、反戦・反基地闘争を最先頭でたたかう知花昌一さんは、「安保に風穴をあけ、ずたずたにすべく、反戦地主がたたかっています。私も『ゾウのオリ』を撤去すべく、来年の三月三一日期限切れを機に、大きなたたかいをします」「本土のたたかう友人の皆様、ともにたたかってください」と檄を発した。

連帯メッセージに続いて、沖縄現地から結集した同志・仲間からの闘争報告と決意をうける。まず沖縄労政の仲間が発言に立った。米兵による少女強姦事件をきっかけにした反基地・反安保のたたかいの高揚は、数十年にわたる懲りと怒りの蓄積が背景にあること、日米帝による小手先のごまかしにだまされることなく基地を全面的に撤去し、日米安保を破棄させるまでたたかいつづけること、沖縄においても一〇月二十九日、米軍基地の撤去をかちとつたフィリピンのBAYANの代表を招いて、基地撤去とアジア人民との連帯をとめるアジア人民連帯集会を開催していることを報告する。また沖縄労共闘は、沖縄の基地は沖縄人民を犠牲にしているだけでなく、米帝の侵略反革命前線基地でもあり、われわれがそれに加担しないためにも、基地撤去・安保破棄のたたかいを推進しなければならない」と訴えた。

そして主催四団体からの発言がおこなわれた。SCAIS・学闘連・全国労政・全国労共闘が、APEC粉碎一日米安保の「再定義」粉碎のたかいを全力でたたかいぬく、反APEC・反安保のたたかいを日帝打倒、全世界の帝国主義打倒のたたかいを熱望する者たちに、労働者大衆を熱望する者たちに、労働者大衆

と密接に団結することを呼びかけます。またすべての先進的な反帝勢力に、反帝共同闘争のための固い団結を創りだすことをよびかけます」と訴えた。また国内からは、元日本兵である在日台湾人の林歳徳さんと知花昌一さんのメッセージが紹介され。沖縄で日の丸焼き捨て闘争に決起し、反戦・反基地闘争を最先頭でたたかう知花昌一さんは、「安保に風穴をあけ、ずたずたにすべく、反戦地主がたたかっています。私も『ゾウのオリ』を撤去すべく、来年の三月三一日期限切れを機に、大きなたたかいをします」「本土のたたかう友人の皆様、ともにたたかってください」と檄を発した。

連帶メッセージに続いて、沖縄現地から結集した同志・仲間からの闘争報告と決意をうける。まず沖縄労政の仲間が発言に立った。米兵による少女強姦事件をきっかけにした反基地・反安保のたたかいの高揚は、数十年にわたる懲りと怒りの蓄積が背景にあること、日米帝による小手先のごまかしにだまされることなく基地を全面的に撤去し、日米安保を破棄させるまでたたかいつづけること、沖縄においても一〇月二十九日、米軍基地の撤去をかちとつたフィリピンのBAYANの代表を招いて、基地撤去とアジア人民との連帯をとめるアジア人民連帯集会を開催していることを報告する。また沖縄労共闘は、沖縄の基地は沖縄人民を犠牲にしているだけでなく、米帝の侵略反革命前線基地でもあり、われわれがそれに加担しないためにも、基地撤去・安保破棄のたたかいを推進しなければならない」と訴えた。

全国労政からの発言が鮮明に提起したように、この一一・一九闘争の意義は第一に、プロレタリア国際主義に立脚し、反帝アジア人民政治統一戦線と国際反帝共同闘争の創建にむけた闘争としてたたかいとられたことにある。政治過程上の「一闘争」としてではなく、APECが生みだすアジアにおける資本主義の発展とプロレタリア階級の増大、そしてプロレタリア階級や貧農、都市貧民を中心とした人民のたたかいの発展という主客の諸条件にしっかりと立脚し、そうした情勢が要求する反帝アジア人民政治統一戦線の建設に、すべてのたたかいを結実させていかねばならない。第二に、このような反帝アジア人民政治統一戦線の一翼を担う日帝足下における反日帝国主義プロレタリア政治闘争と政治的統一戦線の発展にむけて、一切の闘争を方針としていくことが確認されたことにある。社会党的解体と戦後反戦平和運動の終焉、そしてまた日共が社会民主主義・反米愛国主義へと純化するなかで、保守二大政党制下における日本階級闘争の展望は、ここにこそかかっているのだ。最後に、こうした反帝国際主義を掲げる参加者はデモに出発する。機動隊がデモ隊を取り囲み、不当な妨害と弾圧をくり返すなか、赤ヘル部隊は堅い団結で規制をはねかえし、密集デモ・ジグザグデモなど終始戦闘的なデモを最後まで貫徹した。

全国労政からの発言が鮮明に提起したように、この一一・一九闘争の意義は第一に、プロレタリア国際主義に立脚し、反帝アジア人民政治統一戦線と国際反帝共同闘争の創建にむけた闘争としてたたかいとられたことにある。政治過程上の「一闘争」としてではなく、APECが生みだすアジアにおける資本主義の発展とプロレタリア階級の増大、そしてプロレタリア階級や貧農、都市貧民を中心とした人民のたたかいの発展という主客の諸条件にしっかりと立脚し、そうした情勢が要求する反帝アジア人民政治統一戦線の建設に、すべてのたたかいを結実させていかねばならない。第二に、このような反帝アジア人民政治統一戦線の一翼を担う日帝足下における反日帝国主義プロレタリア政治統一戦線の建設に、すべてのたたかいを結実させていかねばならない。第三に、第三世界人民と連帯してたたかう、たたかうなどの決意表明が相次いだ。続いてフィリピン学生同盟(LFS)は、第三世界人民と連帯してたたかう、たたかうなどの決意表明が相次いだ。続

## 全國學生共同闘争貫徹 APEC一日米首脳会談粉碎揚げ総結集

11・17~18

APEC大阪会議の会期中の一一・一九にかけて、APEC大阪会議粉碎!全国学生実行委員会によって、APECと日米安保の「再定義」に反対する全国学生共同闘争が大阪において取り組まれた。全国学生実行委員会によれば、APECと日米安保の「再定義」のもつ危険性が簡潔に暴露された後、各大学からの発言がおこなわれた。ここでは、これまでの各学生が結集した。

十七日、全国から関西大学に集まつた学生は、正午から学内での情宣行動をおこなった後、APEC大阪会議粉碎!全国学生総決起集会を屋外で開催した。集会では、まず司会

からの連絡メッセージが紹介された。集会を終了した後、全国から結集した学生は関西大学を一周する学内デモをおこなった。

続いて開催された屋内集会は、フ  
ィリピンのBAYANからの発言で  
始まった。BAYANの代表はAPP  
EC会議について、「いかに搾取を  
強め、人民を苦しめるのかを話し合  
う会議であり、労働者・農民にとつ  
て決して役に立たない」とその反人  
民的な本質を指摘するとともに、議  
長国として影響力を強めアジア支配  
を強化しようとしている日本政府を  
厳しく批判した。そして日本の学生  
に対して、ラモスやスハルトなどア  
ジアの反動的独裁政権に対する批判  
もスローガンを入れてほしいこと、  
また日本の学生の鬭争はアジアの学  
生にとっても希望であり、翌日の現

集会を終了した後、全国から結集した学生は関西大学を一周する学内デモをおこなった。

続いて開催された屋内集会は、フィリピンのBAYANからの発言で始まった。BAYANの代表はAPEC会議について、「いかに擁取を強め、人民を苦しめるのかを話し合う会議であり、労働者・農民にとって決して役に立たない」とその反人民的な本質を指摘するとともに、議長国として影響力を強めアジア支配を強化しようとしている日本政府を厳しく批判した。そして日本の学生に対して、ラモスやスハルトなどアジアの反動的独裁政権に対する批判もスローガンを入れてほしいこと、また日本の学生の闘争はアジアの学生にとっても希望であり、翌日の現

生が、フィリピンの現状に関するフライド上映をおこなった。そして、屋外集会で発言していない大学からの発言をもって集会は終了した。

翌一八日、晴れあがった空の下で現地闘争が取り組まれた。まず一時半から桜宮公園で集会が開催された。司会のあいさつの後、首都圏・関西・西日本の学生からそれぞれ決意表明がおこなわれた。APECに反対する京大実行委員会の学生は、半年前までは運動を横目で眺めていたつており、今後も運動を続けていくとして全国学生の共同闘争のただ中にいるような状態だったが、現在はこうくといふ白口の決意を述べるとともに、全国の学生に共同闘争をさらに発展させていくことを呼びかけた。

## 安保沖縄闘争が大爆発

アジア共同行動・京都を軸に  
円山野音に五〇〇人が総決起

一米兵による少女暴行事件を許さない！日米安保・地位協定廃棄！仏由の核実験反対！核兵器の廃絶を！一・二〇全京都集会」が、午後六時三〇分から円山公園野外音楽堂において約五〇〇人の結集で開催された。この集会は、保守一大政党勢力一連合でも日共一全労連でもない京都における第三勢力を広範に結集させていくものとして、アジア共同行動・

地闘争を頑張ってほしいと述べた。続いてこの夏フィリピンを訪れた学生が、フィリピンの現状に関するフライド上映をおこなった。そして、屋外集会で発言していない大学からの発言をもって集会は終了した。

翌一八日、晴れあがった空の下で現地闘争が取り組まれた。まず二時半から桜宮公園で集会が開催された。司会のあいさつの後、首都圏・関西・西日本の学生からそれぞれ決意表明がおこなわれた。APECに反対する京大実行委員会の学生は、半年前までは運動を横目で眺めていたような状態だったが、現在はこうして全国学生の共同闘争のただ中に立ちつており、今後も運動を続けていくという自己の決意を述べるとともに、全国の学生に共同闘争をさらに発展させていくことを呼びかけた。

11・20 京都



ピンのBAYANと大韓民国自主和平統一民族會議共同議長の李寿甲さん、フィリピン抗戦団長天野泰志さん、沖縄集会実行委員会の大宮育雄さんは、沖縄現地の生の声として「米軍に対して怒っていると同時に日本政府に対して怒っている。基地も安保もなくさねばならないのは、基地による被害を受けているからだけではなく、基地がアジアの人たちの大きな脅威になっているからだ。日米安保の『再定義』は沖縄基地のさらなる強化につながる。日米安保『再

てきた。さらに市民や学生も合流するなか、京都労研センターの稻村さんの力のはいった司会で集会は開会した。稻村さんは「共にたたかう仲間、沖縄の仲間、アジアの仲間と反基地、反安保、核兵器廃絶のたたかいをかち取ろう」と開会式を宣言した。続いて龍谷大学教授の井上清美さん、洛陽教会牧師の府上征三さんが呼びかけ人を代表して発言し、「大衆運動をつくっていくことによって平和は必ずつくれる。平和と正義が確立するまで沖縄の人たちと心と心をつなぐたたかいをしたい」と集会参加者に呼びかけた。

<img alt="A black and white photograph showing a protest or rally in front of a building. A large banner is held across the street, featuring Japanese text and the acronym 'APEC'. The banner reads: 'APEC大阪会議反対! 金が崎労働者からの発言を受けた後、集会で宣言案が読み上げられ、全体の拍手で確認された。' (Opposition to the APEC Osaka Conference! After listening to statements from workers like Kinkagasaki, a resolution was read at the meeting and confirmed by全体拍手 (general applause).)</div>

の全過青年労働者の首頭による団結ガンバローをおこなった後、京都市役所前までデモ行進した。

この集会は、安保・沖縄闘争に向かう広範な労働者人民の自然発生性を糾合し、アジア共同行動・京都が京都における政治闘争の中軸を担う統一戦線として登場していく画期的なたたかいとなつた。そして、労働運動からの広範な結集を中心として、京都における第三勢力が共同の政治決起をたたかい抜いたという意味においても大きな意義を持つものであつた。来年一月の日米首脳会談から三月の米軍用地の使用期限切れに向け、このたたかいをさらに発展させていかねばならない。

「定義」反対のたたかいを沖縄で京都で強力に進めよう」と沖縄でたたかう者としての決意と集会参加者への呼びかけを力強く表明した。

沖縄の大宮さんの発言を受け、「米兵による少女暴行事件を断じて許さない。沖縄の人々と共に全ての在日米軍基地の即時撤去、日米安保と日米地位協定の廃棄を要求する。日米両国政府の日米安保の強化、自衛隊の海外派兵と憲法改悪に反対するたたかいをさらに強化する。アジアの人々と共に生きる未来を築くために、反安保のたたかいと核兵器の廃絶を実現するためのたたかいをさらに推進する」という趣旨の集会宣言を採択し、平和友好祭実行委員会

戦闘的なデモを貫徹した。戒厳体制をもって反APECの声を封殺しようとした国家権力は、この闘争に対しても検問をおこない、デモ隊列に殴るけるの暴行を加え、ヘルメットを剥ぐなどの不当な弾圧をおこなつた。しかし、闘争参加者はこうした弾圧をき然としてはねのけ、終始戦闘的に闘争を貫徹した。このデモが終了した後、学生たちは「異議あり！APEC一・一・一八大阪集会」に合流し、デモをおこなつた。日米帝のアジア支配が強まるなかで、全国の学生がアジア人民と連帯し、APECと日米安保の「再定義」に反対する共同の闘争を組織した意義は大きい。こうした取り組みを今後さらに発展させ、拡大していくことが求められている。

# 共産同政治集会に総結集し 社共にガわる前衛党建設へ



全国の先進的労働者・学生・市民の皆さん！

今こそ真の前衛党的建設を自らの任務として、  
一二・二共産同政治集会に総結集しよう！

「貿易と投資の自由化」をかかげ、ますます  
アジア人民を資本の搾取と収奪の自由のもとに  
じゅうりんせんとするAPEC会議が大阪の地  
でおこなわれたこの秋、AWC第二回総会がア  
ジア七カ国・地域と一国際組織の代表の参加に  
より、高らかに帝国主義に対するアジア人民の  
共同のたたかいを宣言した。歴史的行きづまり  
に直面する資本主義・帝国主義は、「成長のア  
ジア」といわれる膨大な資源と人口をもつアジ  
ア市場を、IMF・世界銀行・WTOなどの国  
際機構を総動員し、あい争いながらこじあけ  
きた。この下で、日米の多国籍企業をはじめと  
した巨大資本が、大規模な投資をアジア地域で  
展開し、資本主義化の波がアジアの労働者や農  
民を直撃し続けている。

おし寄せる資本主義化の波、労働者人民にと  
つてそれは巨大資本による搾取と新植民地主義  
支配の強化に他ならず、低賃金と無権利を強い  
られる労働者を増大させ、次々と農地を奪われ  
ていく貧農を零落させ、ますます貧困と失業の  
どん底にたたき落とされていく都市貧民の増大  
をもたらし続けている。労働者・農民のたか  
いがアジア全域で燃え広がることはもはや避け  
られない。

帝国主義に対する全アジア人民の共同のたた  
かいを前進させていくという各国の先進的労  
働者の任務は極めて重大である。なぜなら帝国主  
義は、労働者や農民の反帝民族解放闘争が押し  
とどめえないことを見越し、一方で帝国主義の  
利潤のおこぼれにあずかる部分を裏切り者とし  
て育成し、他方で反帝民族解放・社会主義革命  
に立ちあがる勢力の鎮圧を目的とした侵略反革  
命戦争を強化しているからである。アジア各国  
の反動的支配階級をまきこんだアジア集團安保  
体制作り、アジアをはじめ世界的な帝国主義支  
配秩序の防衛のための日米安保の再編・「再定  
義」など、帝国主義の激しい攻勢が着々と進んで  
いる。

これらとの厳しい対峙戦へとアジアの階級闘  
争は煮つまつていかざるをえない。とりわけ、  
アジアを踏み台としつつ米帝と並んで世界の新

たな脅威として台頭しようとする日帝本国にお  
ける先進的労働者の任務は重大である。日本労  
働者人民には、再びアジア人民を殺りくする侵  
略戦争に動員されるという戦前の道をくり返す  
のか、それともアジア人民との反帝國際共同闘  
争に出撃するのか、という選択が今厳しく問わ  
れている。銃口をどちらに向けるのか！ 先進的  
労働者は、プロレタリア國際主義にかけてはっ  
きりと自國帝国主義打倒の進路をさし示さなけ  
ればならない。あらゆる政党と先進的活動家が、  
今歴史のふるいにかけられている。

しかしながら、日本階級闘争が大きな困難に  
直面していることを全ての先進的労働者は直視  
せざるをえない。日本帝国主義のアジア侵略反  
革命への道は、保守一大政党制への政治支配体  
制の再編と帝国主義労働運動の育成を通しては  
き清められてきた。一方での民間大規模労組の  
労働貴族による支配、他方での国労解体攻撃を  
頂点とした戦闘的労働組合運動つぶし、この二  
側面をもって進んだブルジョアジーの側からの  
労働運動の再編は、労働者上層に立脚した帝国  
主義労働運動による労働者支配をつくりだし、  
労働者下層の切り捨てと反抗の抑止を実現して  
きた。これを基盤として社会党など旧市民勢力  
の変質解体攻撃が進行し、小選挙区制の導入に  
よる保守一大政党制への支配体制の再編と議会  
内反対派政党の駆逐が着々と進んでいる。

この下で日帝ブルジョアジーは、次々と反人  
民的政策を実行してきた。自衛隊の海外派兵と  
重装備化、小選挙区制の導入や軍備財源として  
の消費税の導入、製造業のアジアへの大規模移  
転と連動した国内における労働者の賃下げや不  
安定雇用化、解雇合理化の断行。さらには、日  
帝が日本労働者人民の侵略反革命戦争への動員  
をめざした憲法改悪と有事体制の確立へと向か  
うのは必至である。

これらをくつがえすたたかいの準備が急がれ  
なければならない。反日帝国主義プロレタリ  
ア政敵闘争と階級的労働運動の再建に先進的労  
働者の総力を結集し、全力で踏みだしていくこ  
とが決定的に問われているのだ。

それでは誰が、どのようにこれを成すことが  
できるのか。社会党はすでに社会民主主義党か  
ら完全なブルジョア保守政党へと変貌をとげた。

議会内抵抗政党として保守一大政党制に抗う日  
本共産党は、しかしながら対米従属論にたつ民  
族主義・一国主義にますます純化し、日本帝国  
主義を免罪する党へと転落をつづけている。今  
こそ、社共にかわる眞の前衛党的建設が深刻に  
問われている。国际的には再びの日本帝国主義  
によるアジア侵略反革命戦争への労働者人民の  
動員、国内的にはますます激化する相対的下層  
労働者への労働強化と不安定雇用・失業の強制、  
これらへの国内外を貫いて広がる反抗を眞の国  
際主義と労働者階級の根本的利益を実現してい  
く階級闘争へと発展させていくこと。すなわち、  
自國帝国主義打倒とプロレタリア独裁権力樹立  
へと向かう单一の階級闘争へと編み上げていく  
社共にかわる眞の前衛党的建設が要求されている。

わが共産主義者同盟は、この一〇年、一方で  
「連合」＝帝国主義労働運動と根本的に対決す  
る階級的労働運動の布陣を建設し、他方で労働  
者・農民を基盤とした反帝アジア人民政治闘争  
の建設を全力で担いぬいてきた。このたたかい  
は、ソ連・東欧におけるスターリン型社会主义  
の崩壊以降、共産主義からの人民の広範な反  
が発生するという共産主義運動の後退局面に抗  
し、反帝闘争とこれを支える國際共産主義運動  
を再建せんとするアジアの共産主義者・先進的  
労働者人民との共同の実践的努力でもあった。  
しかししながら、その勢力は未だ小さく、今後な  
すべきことの出発点を築き上げたにすぎないこ  
ともはつきりとしている。われわれは新しい前  
進を今こそ開始しなければならない。

ともに歩まんとする先進的活動家の皆さん！  
われわれは共産同政治集会への結集を強く訴え  
る。歴史的行きづまりに直面する資本主義・帝  
国主義の災禍と格闘するただ中で、労働者人民  
のたたかいを各国で全アジアで成長せんとす  
るたたかいのただ中で、破産したスターリン主  
義にかわって被抑圧人民の世界的解放に向けた  
歴史的な闘争を切りひらく。共産主義を人民  
の解放の希望として復権しよう。これを担う真  
の前衛党的建設するために論議をたたかわせ、  
団結をうち固め、出撃をはじめよう！